

継続事業評価シート

評価確定日 平成31年4月3日

平成30年度(2年目)

Table with 10 columns: 事業コード, 13, 事業名, 政策立案会議・研究会による政策立案, 戦略コード, 1, 戦略名, 育て・挑戦を支える商工会, 担当部名, 企業振興部, 担当課名, 創生プラン推進課, 担当課長名, 加藤慎也, 施策コード, 7, 施策名, 関係機関との連携強化による課題解決力の向上

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

社会経済情勢や消費者ニーズは日々急速に変化しており、事業者に対して実効性の高い具体的な解決策を提案するなど、質の高い個社支援を展開する必要がある。そのため、関係機関との連携をこれまで以上に強化し、商工会における課題解決力の向上を図る必要がある。

2. 事業のねらい

商工会組織としての方針や対応策の検討が必要な重要課題・事業活動の方向性について、関係機関等をメンバーとした意見収集の場となる有識者会議を設置し、政策や事業計画立案等に反映させる。

3. これまでの評価結果

Table with 7 columns: 過年度, H29, B, H30, H31, H32

平成29年度まで継続して、日本政策金融公庫や東北税理士会、JETRO秋田等の関係機関と連携を図っており、専門家の招聘による融資や海外展開への助言、税務支援、税理士派遣等の継続支援を実施してきている。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

秋田県事業承継相談支援センターのネットワーク構成員との連絡会議やICTガイドライン策定のための研究会などにより、重要課題に関する連携を図った。日本政策金融公庫とは第三のマルチ経路のための協議を行ったうえで、国への要望事項へとつながった。

【取組評価】

Table with 8 columns: 取組コード, 取組, 実績, 必要性, 有効性, 効率性, 総合評価. Rows include 27 and 28.

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

Table with 18 columns: 取組コード, 28, 取組コード, 取組コード, 指標名, テーマ数, 指標名, 指標名, 年度, H29, H30, H31, H32, H33, 年度, H29, H30, H31, H32, H33. Rows include 目標, 実績, 達成率, 達成度.

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 取組評価の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) a

〈評価の理由〉

重要課題を検討・解決するうえで関係機関との連携は必須であるため、金融・税務に関して専門的協議を進めたことは評価できる。またICTに関しては、専門家を含む関係団体との協議はその後のガイドライン策定にもつながるため、今後も継続した連携体制が必要である。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 取組評価の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

ICTに関する研究会やJETRO秋田等とのネットワーク会議、女性活躍・両立支援に向けた推進会議を開催するなど、事業者や地域の課題に対して積極的に取り組んだが、目標の10件には届かず、5件の実績となった。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 取組評価の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) b

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

様々な重要課題に対して計画的に研究会・諸会議の開催を企画・検討し、意見具申活動等へつなげる必要がある。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

・政策立案会議の開催には至らなかったが、重点事業である事業承継やICTについて関係機関との連携や研究会によるガイドライン作成を行い、税務(税制)、海外展開などについても関係団体との協議・連携を図った。
・事業承継、女性活躍の両センター推進のため、関係機関との連絡会議を開催するなどの連携を図り、実績につながった。

3. 課題

・有識者からの意見及び提言をもらう会議を設定する必要がある。
・日本政策金融公庫、東北税理士会、ICT関連だけでなく、新たな重要課題である人手不足対策をテーマとした関係機関との協議・検討も必要である。

4. 今後の対応方針(改善点)

県や関係機関等の有識者や専門家から構成される有識者会議において、県連合会の重要課題に対する意見及び提言をもらい、各種施策立案等に反映させる。